

令和5年度 中間市一般会計補正予算（第9号）

令和5年度中間市の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ185,865千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,504,217千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月2日

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,837,845	185,865	5,023,710
	2 国庫補助金	1,387,519	185,865	1,573,384
補正されなかった款項に係わる額		14,480,507	0	14,480,507
歳入合計		19,318,352	185,865	19,504,217

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,110,860	0	3,110,860
	1 総務管理費	2,696,296	△2,046	2,694,250
	2 徴 税 費	190,677	2,046	192,723
3 民生費		9,961,352	185,865	10,147,217
	1 社会福祉費	5,459,222	117,875	5,577,097
	2 児童福祉費	2,353,599	67,990	2,421,589
補正されなかった款項に係わる額		6,246,140	0	6,246,140
歳 出 合 計		19,318,352	185,865	19,504,217

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 徴税費	定額減税対応総合行政システム改修事業	2,046
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰緊急支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯分) 給付事業	117,875
3 民生費	2 児童福祉費	物価高騰緊急支援給付金 (低所得者の子育て世帯への加算分) 給付事業	67,990

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,837,845	185,865	5,023,710
補正されなかった款に係わる額	14,480,507	0	14,480,507
歳入合計	19,318,352	185,865	19,504,217

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	3,110,860	0	3,110,860					
3 民生費	9,961,352	185,865	10,147,217	185,865				
補正されなかった款に係わる額	6,246,140	0	6,246,140					
歳 出 合 計	19,318,352	185,865	19,504,217	185,865				

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

14	2	国庫支出金	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
		国庫支出金	4,837,845	185,865	5,023,710			
		国庫補助金	1,387,519	185,865	1,573,384			
	5	総務費国庫補助金	952,906	185,865	1,138,771	5 物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	185,865	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金（給付金・定額減税一体 支援枠） 185,865
補 正 額 合 計			4,837,845	185,865	5,023,710			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	総務費	3,110,860	0	3,110,860				
1	総務管理費	2,696,296	△2,046	2,694,250		△2,046		
	14 財政調整基金費	684,669	△2,046	682,623		△2,046		
						24 積立金	△2,046	1 〔財政課〕 財政調整基金積立金 △2,046 積立金 (△2,046)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	徴 税 費	190,677	2,046	192,723		2,046		
2	賦課徴収費	35,919	2,046	37,965		2,046		
						12 委 託 料	2,046	1 〔課税課〕 賦課事務に要する経費 2,046 定額減税に伴う総合行政システム改 修委託料 (2,046)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
3		民生費	9,961,352	185,865	10,147,217	185,865				
	1	社会福祉費	5,459,222	117,875	5,577,097	117,875				
		1 社会福祉総務費	1,559,282	117,875	1,677,157	国庫支出金 117,875				
								3 職員手当等	475	1 〔福祉支援課〕物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）給付に要する経費（コロナ等対策） 117,875
								10 需用費	19	時間外勤務手当 (475)
								11 役務費	429	消耗品費 (19)
								12 委託料	1,952	通信運搬費 (302)
								18 負担金、補助及び交付金	115,000	手数料 (127)
										物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）受付・コールセンター運営業務委託料 (758)
										物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）システム改修委託料 (1,183)
										視覚障がい者用点字文書作成業務委託料 (11)
										物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分） (115,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
	2	児童福祉費	2,353,599	67,990	2,421,589	67,990				
		1 児童福祉総務費	121,204	67,990	189,194	国庫支出金 67,990				
								3 職員手当等	150	1 〔こども未来課〕物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯への加算分）給付に要する経費（コロナ等対策） 67,990 時間外勤務手当 (150) 印刷製本費 (74) 通信運搬費 (188) 手数料 (88) 物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯への加算分）システム改修委託料 (1,490) 物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯への加算分） (66,000)
							10 需用費	74		
							11 役務費	276		
							12 委託料	1,490		
							18 負担金、補助及び交付金	66,000		
補 正 額 合 計			13,072,212	185,865	13,258,077	185,865				

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,476 (2.95月分)	34,572	6,321	40,893
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	21,981	111,504
	その他の 特 別 職	572	35,933			35,933	0	35,933
	計	591	105,725	27,096	27,207	160,028	28,302	188,330
補 正 前	長 等	3		27,096	7,476 (2.95月分)	34,572	6,321	40,893
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	21,981	111,504
	その他の 特 別 職	572	35,933			35,933	0	35,933
	計	591	105,725	27,096	27,207	160,028	28,302	188,330
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特 別 職	0	0	0	0 0.000	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	退職手当組合負担金	合計	
		報酬	給料	職員手当				
補正後	(168) 303	282,327	1,239,768	775,737	2,297,832	450,831	316,325	3,064,988
補正前	(168) 303	282,327	1,239,768	775,112	2,297,207	450,831	316,325	3,064,363
比較	(0) 0	0	0	625	625	0	0	625

()は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	勤勉手当	期末手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	地域手当
	補正後		38,129	33,756	6,216	15,617	23,619	77,625	354	227,856	327,145	21,000	4,330	90
補正前		38,129	33,756	6,216	15,617	23,619	77,000	354	227,856	327,145	21,000	4,330	90	0
比較		0	0	0	0	0	625	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	625	その他の増減分	625 時間外勤務手当の増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,887	293,650	327,364
	平均給与月額 (円)	353,095	293,650	432,732
	平均年齢 (歳)	43.5	57.5	40.9
令和5年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,296	292,050	320,915
	平均給与月額 (円)	347,647	292,050	399,022
	平均年齢 (歳)	43.4	57.0	40.8

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	170,900	170,900	181,800
大 学 卒	196,200	196,200	208,000

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日 現 在	1級	24	9.7			5	9.4
	2級	(6) 12	(85.7) 4.9			3	5.7
	3級	(1) 78	(14.3) 31.6	(1)	(100.0)	18	33.9
	4級	83	33.6	1	100.0	20	37.8
	5級	12	4.9			2	3.8
	6級	29	11.7			4	7.5
	7級	9	3.6			1	1.9
	計	(7) 247	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 53	(0.0) 100.0
	令和5年11月1日 現 在	1級	26	10.4			5
2級		(6) 15	(85.7) 6.0			3	5.7
3級		(1) 75	(14.3) 30.2	(1)	(100.0)	18	33.9
4級		82	33.0	1	100.0	20	37.8
5級		13	5.2			2	3.8
6級		29	11.6			4	7.5
7級		9	3.6			1	1.9
計		(7) 249	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 53	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500 有
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500 有
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500 有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.55
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	22.9
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ